



政府統計

報道関係者 各位

平成 29 年 10 月 13 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部
部長 林 玲子 (内線4420)
第1室長 千年 よしみ (内線4421)
主任研究官 中川 雅貴 (内線4423)
(代表電話) 03(3595)2984

「第8回人口移動調査」結果の概要を公表します

～人口高齢化により移動実績・見通し共に鈍化の傾向～

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、平成 28 年に実施した「第8回人口移動調査」の結果概要を取りまとめましたので、公表します。

「人口移動調査」は、個人の居住地について、生涯の移動歴や移動理由、5年後の移動見通し、親や子の居住地といった人口移動に関する動向を明らかにし、関連施策や地域別の将来人口推計に必要な資料を得ることを目的としています。第8回調査は、熊本地震の影響により、熊本県、大分県由布市を除く 46 都道府県で平成 28 (2016) 年 7 月に実施しました。集計対象は 67,098 世帯で、うち 48,477 世帯の全世帯員 122,640 人から有効回答を得て、その結果を集計しました (有効回収率 72.2%)。

【調査結果のポイント】

- 5年前の居住地が現住地と異なる人の割合は 22.4%で、第7回調査 (2011年) の 24.7%、第6回調査 (2006年) の 27.7%よりも低く、人口高齢化などにより、ここ 10年間は鈍化の傾向にある。 (P.5 表 II-1)
- 過去 5年間の現住地への移動理由は、全国では「住宅を主とする理由」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」の順に多い。 (P.10 表 III-2)
- 出生都道府県と現住都道府県が同じ人の割合は全国では第7回調査と同じく 68.6%である。現住都道府県で生まれた人の割合は東京圏で低く、低い順から神奈川県 (51.8%)、千葉県 (52.1%)、埼玉県 (52.8%)、東京都 (54.4%) となる。 (P.18 表 IV-2)
- 出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った Uターン者は全体の 20.4%であり、第7回調査の 20.5%、第6回調査の 19.9%とほぼ同水準である。30歳未満の若年層で Uターン者割合が低下する一方で、60歳以上の Uターン者割合は前回調査とほぼ同水準であった。 (P.21 表 V-1)
- 5年後に移動可能性のある人の割合は 17.3%で、第7回調査の 20.1%、第6回調査の 20.6%より低下した。現住都道府県別にみると高い順から東京都 (24.2%)、北海道 (23.0%)、神奈川県 (21.1%)、福岡県 (20.0%) となる。 (P.25 図 VI-1、P.26 表 VI-1)
- 日本に住む外国籍をもつ人の約 3割は日本生まれであり、日本に住む外国生まれの人の約 5割は日本国籍である。 (P.49 表 XI-1、P.50 表 XI-2)